

平成26年5月13日

平成25年度（第15期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成25年度（第15期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別添）

1. 当期の事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】
NTT西日本 財務部 会計部門
佐々木 ・ 梅田
TEL：06-4793-3141
E-Mail：kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 当期の事業の概況

当事業年度における世界経済は、米国が堅調に推移し、欧州にも持ち直しの兆しが見られたものの、中国などの新興国経済の減速により、総じて成長は緩やかなものとなりました。わが国経済は、政府などの政策効果を背景として、内需を中心に緩やかな回復が続きました。

情報通信は、ICTが高度に利活用されるユビキタスネットワーク社会の形成に向け、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってその実現に取り組んでいるところです。また、情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、スマートフォンやタブレット端末及びソーシャルメディア等の普及により、ニーズの高度化・多様化が更に進み、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスが拡大するなど、市場の構造変化が進展しており、地域通信市場においては、光アクセスやCATVを利用したブロードバンドサービスのキャリア間競争に加え、モバイルの高速化によるサービス間競争が進み、固定と移動、通信と放送、更には、多様な無線端末の活用によるサービスの融合が進展するなど、大きく変化してきています。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境のもと、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・維持に努めるとともに、ネットワークの光化・IP化への円滑なマイグレーションの推進、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実など、情報通信市場における信頼性・公共性の確保に努めてまいりました。

また、お客様が“より快適で安心・安全に”、“いつでもどこでも何にでも”つながるブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の充実を図るとともに、お客様の利用形態に合わせた多様かつ低廉なサービスの提供に努めてまいりました。

< 1 > 光・IP系サービス推進に向けた取り組み

光・IP系サービスの推進については、より快適で安心・安全なNGNの提供を進め、光アクセスラインを利用した光IP電話や映像サービス、並びに様々なプレイヤーとのアライアンスによる新たなサービスの創造等、光サービスの利用拡大に取り組むとともに、Wi-Fiプラットフォームの拡充等ブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の実現に取り組みました。

「フレッツ光」については、新規の「フレッツ光」お申し込みが更にお得になる「どんと割」の提供開始等、新規販売拡大に努めるとともに、公式Webサイトからの新規お申し込みがもっとお得になる「Web光もっと2割」の提供等、サービスの充実に取り組みました。また、中小市場においても「フレッツ光ライト」の販売を推進するほか、非現金決済の更なる普及・利用拡大を担い、街の店舗活性化へ寄与することを目的とした、シンプルで導入しやすい決済サービス「フレッツ・スマートペイ」の提供を開始しました。

「光IP電話」については、法人向け光IP電話サービスにおいて、「ひかり電話オフィスA（エース）」「ひかり電話オフィスタイプ」「ひかり電話ビジネスタイプ」がご好評をいただき、加速的に普及拡大した結果、3サービスの合計契約数が平成25年11月に150万チャンネルを突破しました。また、「ひかり電話」において高品質なテレビ電話の定額サ

ービス「テレビ電話チョイス定額」のスペック拡大等、サービス内容の拡充にも取り組みました。

映像サービスについては、次世代STB「光BOX+」の提供を開始するとともに、アライアンスによる多様なアプリケーションを提供しました。また、空間共有コミュニケーションを実現する「光だんらんTV」の機能拡充等、新しいライフスタイルの創造に取り組みました。

様々なプレイヤーとのアライアンスについては、地元スーパーとの協業による「光BOX+」を活用した「ネットスーパー」を展開したほか、総合警備保障株式会社様との協業による家庭向け自主防犯対策サービス「フレッツ de ALSOK」の提供開始等、様々な分野においてICTサービスを活用したアライアンスビジネスの展開に取り組みました。

Wi-Fiサービスについては、現在提供中の「ホームゲートウェイ無線LANカード」及び「光ポータブル」に加え、新たに「光ポータブルLTE」のレンタルを開始するなど、Wi-Fiサービスの普及・拡充に取り組んできた結果、家庭内Wi-Fiサービスの契約数が平成25年11月に100万契約を突破しました。また、外出先でのWi-Fi利用ニーズに応えるため、他事業者の公衆無線LANサービスとのローミングによる「フレッツ・スポット（Web認証方式）」のアクセスポイント拡大に取り組みました。更には、各自治体との連携によるWi-Fi環境の整備等、Wi-Fiプラットフォームの拡充に取り組みました。

その他、サポートサービスについては、お客様の快適なブロードバンドライフをトータルでサポートするため、現在提供している「リモートサポートサービス」「セキュリティ機能ライセンス・プラス」「ひかり機器保証」をパッケージ化し、割安なパック料金で提供する「フレッツあんしんパック」の提供を開始しました。

＜2＞ソリューションビジネスの取り組み

大規模並びに中小事業所向けの取り組みとしては、データセンターやプラットフォームのメニューを中心とした「Bizひかりクラウド」サービスを中心に、自治体や企業の経営課題を解決へと導く様々なソリューションを提供いたしました。

クラウドサービスの拡充については、「Bizひかりクラウド」の新しいサービスラインナップとして、クラウドの拡張性を持ちつつ、手軽にウェブやメール機能をご利用いただけるマネージドタイプのホスティングサービスである「スマートコネクト マネージドサーバ」の提供を開始しました。

自治体と連携した取り組みについては、平成24年2月から熊本県・市と連携して実施している「スマートひかりタウン熊本」プロジェクトの一環として「住民参加型ハザードマップ作成サービス」のフィールドトライアルを実施し、サービスの有効性及び住民の防災への意識向上の結果を経て、住民自らが地域の防災マップを簡単に作成・共有できる「地域防災ハザードマップ」として「Bizひかりクラウド」のサービスラインナップに追加したほか、「高齢者向けの健康づくり、見守り・生活支援トライアル」の結果を受け、「シニア向けライフサポートサービス」に見守り・生活支援サービスを追加するなど、ICTを用いた安心・安全・便利な暮らしの実現及び地域活性化に貢献しました。

その他、中小事業所のお客様サポートについては、マイクロソフト社のWindows XPサポートが平成26年4月に終了することを踏まえ、「オフィスネットおまかせサポー

トサービス」において、パソコンのデータ移行等をお手伝いする訪問サポート「Windows XPデータ移行おまかせプラン」を新たに追加するなど、サポートサービスの充実を図りました。

＜3＞事業運営体制の状況等

事業運営体制については、平成25年10月に当社グループの事業運営体制の見直しを行い、よりスピーディかつ効率的なグループ経営を推進していく体制を構築しました。特に、ビジネス営業体制については、大口法人、中堅・中小企業、SOHO等のビジネス市場全体をシームレスにカバーし、収益性の高い市場に経営資源をシフトすることで、ビジネス市場における収益拡大を図る観点から、平成25年7月に「法人営業本部」及び「営業本部オフィス営業部」を「ビジネス営業本部」として再編し、平成25年10月に新たにビジネス営業を中心とする「NTTビジネスソリューションズ株式会社」を設立しました。

設備の維持については、台風等大規模災害を想定したブロック単位での防災訓練の実施及び南海トラフ巨大地震を想定した演習の実施等、災害対策体制の強化に向けた取り組みを実施したほか、サービス品質維持向上及びIPサービスの運用強化に向けた実践的演習を実施しました。また、設備事故の未然防止について、引込線垂下りによる第三者事故撲滅に向けた計画的な設備点検を実施するとともに、現場作業における人身事故防止については、作業安全マニュアルの制定及び作業安全推進キャラバンによる安全施策の展開を実施しました。

その他、黒字経営の維持に向けたコストコントロールの徹底については、端末機器の利活用及び資材調達業務の効率化による物品費の低減をはじめ、無派遣工事の更なる拡大及び配管レスキューによるBO（バックオーダー）の削減等、光サービス工事の更なる効率化に取り組みました。また、故障修理におけるDIY（お客様自身による機器交換）の拡大等、保守運用業務の効率化にも取り組みました。

＜4＞CSRの推進に向けた取り組み

情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献していくことを謳った、「NTTグループCSR憲章」（平成18年6月制定）を基本に、「コンプライアンスの徹底」「安心・安全な社会づくり」「事業を通じた価値創造」の3つをCSR活動の柱に掲げるとともに、「見える化」指標を策定し、社員一人ひとりが法令等の遵守、安心・安全な通信サービスの提供、環境負荷低減などのCSR活動に取り組みました。

「コンプライアンスの徹底」については、NTT西日本グループの信頼を揺るがすリスクの高い5項目（「業務上の不正」「飲酒運転」「情報セキュリティ事故」「パワーハラスメント」「人権の尊重」）の発生防止等重点的に取り組んできたところですが、「日本電信電話株式会社等に関する法律」における収賄容疑で、当社社員が平成26年1月に逮捕、同年2月に起訴されたことを受け、今後の再発防止及び更なる企業風土の改善に向け、より一層の社員意識啓発の徹底等全社的な取り組みの推進を行いました。

環境経営については、平成24年6月に制定した「グリーンNTT西日本戦略」に基づき、「環境グランドデザインの達成」に向けて、電力使用量削減、紙使用量削減、廃棄物

削減に取り組むとともに、「環境・エネルギー事業の展開」において、ICTによりいつでも栽培状況が確認できる水耕栽培型レンタル農園「みえ～るエコ畑」を開園したほか、「生物多様性保全活動の推進」を目的とした「NTT西日本 みどりいっぱいプロジェクト」における植樹活動の継続等、環境負荷低減社会の実現に取り組みました。

これらCSRの取り組みについては、NTTグループCSR憲章の理念を浸透させつつ、グループ一体となったCSR活動の一層の推進や環境経営の強化に努めるとともに、「NTT西日本グループCSR報告書 2013」及び「NTT西日本グループ環境報告書 2013」を公開し、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組みました。

< 5 > 営業収益等

以上の取り組みの結果、営業収益は1兆5,896億円（前年同期比2.4%減）、営業利益は163億円（前年同期比14.7%減）、経常利益は260億円（前年同期比8.2%減）、当期純利益は187億円（前年同期比10.7%減）となりました。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 14 期 (平成25年 3月31日)	第 15 期 (平成26年 3月31日)	増 減 (△)	
資産の部				
固定資産				
電気通信事業固定資産				
有形固定資産				
機械設備	468,937	446,003	△	22,934
空中線設備	6,816	6,212	△	603
端末設備	18,408	18,194	△	213
市内線路設備	923,767	956,384		32,616
市外線路設備	2,597	2,432	△	164
土木設備	562,018	551,357	△	10,661
海底線設備	2,096	3,067		971
建物	376,023	363,292	△	12,730
構築物	14,064	13,966	△	97
機械及び装置	1,335	1,395		59
車両及び船舶	220	263		43
工具、器具及び備品	35,418	34,020	△	1,397
土地	174,819	174,439	△	379
リース資産	735	261	△	474
建設仮勘定	30,453	17,498	△	12,954
有形固定資産合計	2,617,712	2,588,791	△	28,921
無形固定資産	71,968	74,244		2,275
電気通信事業固定資産合計	2,689,681	2,663,036	△	26,645
投資その他の資産				
投資有価証券	4,067	4,576		509
関係会社株式	39,348	39,373		24
出資金	667	532	△	135
長期前払費用	3,033	3,471		437
前払年金費用	4,542	12,673		8,131
繰延税金資産	91,761	93,664		1,903
その他の投資及びその他の資産	7,493	7,271	△	221
貸倒引当金	△	551	△	301
投資その他の資産合計	150,665	161,012		10,346
固定資産合計	2,840,347	2,824,048	△	16,298
流動資産				
現金及び預金	29,799	33,273		3,474
受取手形	8	443		435
売掛金	219,908	201,606	△	18,302
未収入金	102,512	96,278	△	6,233
有価証券	6	16		10
貯蔵品	38,222	35,234	△	2,988
前渡金	1,334	2,315		981
前払費用	6,096	6,342		246
繰延税金資産	2,871	3,313		442
預け金	55,000	55,000	△	0
その他の流動資産	9,023	7,691	△	1,332
貸倒引当金	△	518	△	844
流動資産合計	463,421	440,998	△	22,422
資産合計	3,303,768	3,265,047	△	38,721

(単位 百万円)

科 目	第 14 期 (平成25年3月31日)	第 15 期 (平成26年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	951,797	884,427	△ 67,370
リース債務	917	691	△ 225
退職給付引当金	221,270	228,337	7,067
ポイントサービス引当金	4,882	7,178	2,295
未使用テレホンカード引当金	11,960	10,480	△ 1,480
環境対策引当金	—	5,721	5,721
資産除去債務	309	342	32
その他の固定負債	9,531	6,734	△ 2,796
固定負債合計	1,200,669	1,143,913	△ 56,755
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	182,057	157,370	△ 24,687
買掛金	72,315	61,883	△ 10,431
短期借入金	—	72,000	72,000
リース債務	1,681	471	△ 1,210
未払金	201,642	180,853	△ 20,789
未払費用	14,391	14,188	△ 202
未払法人税等	1,005	1,133	128
前受金	3,076	3,110	34
預り金	113,953	121,302	7,349
前受収益	100	123	22
環境対策引当金	—	2,370	2,370
資産除去債務	—	4	4
その他の流動負債	2,006	4,579	2,573
流動負債合計	592,231	619,391	27,160
負債合計	1,792,900	1,763,305	△ 29,595
純資産の部			
株主資本			
資本金	312,000	312,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,170,054	1,170,054	—
資本剰余金合計	1,170,054	1,170,054	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	28,645	19,272	△ 9,372
利益剰余金合計	28,645	19,272	△ 9,372
株主資本合計	1,510,699	1,501,326	△ 9,372
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	169	415	245
評価・換算差額等合計	169	415	245
純資産合計	1,510,868	1,501,742	△ 9,126
負債・純資産合計	3,303,768	3,265,047	△ 38,721

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 14 期 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	第 15 期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,482,982	1,425,666	△ 57,316
営業費用			
営業費	401,378	394,094	△ 7,283
運用費	12,745	11,979	△ 766
施設保全費	380,522	361,952	△ 18,569
共通費	60,961	60,644	△ 317
管理費	86,007	82,814	△ 3,193
試験研究費	47,790	44,982	△ 2,808
減価償却費	345,711	326,391	△ 19,319
固定資産除却費	43,835	45,954	2,119
通信設備使用料	30,282	29,788	△ 493
租税公課	65,224	64,822	△ 402
営業費用合計	1,474,459	1,423,424	△ 51,034
電気通信事業営業利益	8,523	2,241	△ 6,281
附帯事業営業損益			
営業収益	144,998	163,934	18,935
営業費用	134,317	149,795	15,478
附帯事業営業利益	10,681	14,138	3,456
営業利益	19,205	16,379	△ 2,825
営業外収益			
受取利息	4	13	8
有価証券利息	5	4	△ 0
受取配当金	858	1,902	1,043
物件貸付料	37,029	35,907	△ 1,122
雑収入	4,887	3,853	△ 1,033
営業外収益合計	42,785	41,680	△ 1,104
営業外費用			
支払利息	14,942	13,212	△ 1,729
物件貸付費用	16,727	16,755	28
雑支出	1,938	2,030	92
営業外費用合計	33,607	31,998	△ 1,608
経常利益	28,382	26,061	△ 2,321
特別損失			
環境対策引当金繰入額	-	6,087	6,087
特別損失合計	-	6,087	6,087
税引前当期純利益	28,382	19,973	△ 8,408
法人税、住民税及び事業税	△ 494	3,735	4,230
法人税等調整額	7,938	△ 2,469	△ 10,407
当期純利益	20,939	18,707	△ 2,231

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	38,905	38,905	1,520,959	24	24	1,520,983
当期変動額									
剰余金の配当				△ 31,200	△ 31,200	△ 31,200			△ 31,200
当期純利益				20,939	20,939	20,939			20,939
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							145	145	145
当期変動額合計	—	—	—	△ 10,260	△ 10,260	△ 10,260	145	145	△ 10,115
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	28,645	28,645	1,510,699	169	169	1,510,868

当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	28,645	28,645	1,510,699	169	169	1,510,868
当期変動額									
剰余金の配当				△ 28,080	△ 28,080	△ 28,080			△ 28,080
当期純利益				18,707	18,707	18,707			18,707
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							245	245	245
当期変動額合計	—	—	—	△ 9,372	△ 9,372	△ 9,372	245	245	△ 9,126
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	19,272	19,272	1,501,326	415	415	1,501,742

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第14期 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	第15期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (I P系除く)	579,801	523,300	△ 56,500	△ 9.7
(再) 基本料	416,088	379,607	△ 36,481	△ 8.8
(再) 通話料	43,864	38,890	△ 4,973	△ 11.3
(再) 相互接続通話料	80,143	70,441	△ 9,702	△ 12.1
I P系収入	660,902	671,614	10,711	1.6
専用収入 (I P系除く)	112,172	104,361	△ 7,810	△ 7.0
電報収入	18,484	17,121	△ 1,363	△ 7.4
その他の電気通信事業収入	111,621	109,269	△ 2,352	△ 2.1
電気通信事業営業収益合計	1,482,982	1,425,666	△ 57,316	△ 3.9
附帯事業営業収益合計	144,998	163,934	18,935	13.1
営業収益合計	1,627,981	1,589,600	△ 38,381	△ 2.4

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 14 期 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	第 15 期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	28,382	19,973	△ 8,408
減価償却費	354,981	335,867	△ 19,113
固定資産除却損	18,365	20,776	2,410
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	△ 3,424	7,067	10,491
売上債権の増加(△)又は減少額	△ 10,489	23,022	33,511
たな卸資産の増加(△)又は減少額	△ 3,041	5,097	8,138
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 17,279	△ 21,842	△ 4,562
未払消費税等の増加又は減少(△)額	1,384	△ 1,832	△ 3,217
その他	653	23,678	23,024
小計	369,533	411,808	42,275
利息及び配当金の受取額	868	1,919	1,051
利息の支払額	△ 15,241	△ 13,733	1,508
法人税等の受取又は支払(△)額	4,902	231	△ 4,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,061	400,226	40,164
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 353,694	△ 342,994	10,699
固定資産の売却による収入	2,650	3,909	1,259
投資有価証券等の取得による支出	△ 411	△ 167	244
投資有価証券等の売却による収入	135	16	△ 119
その他	△ 3,888	△ 8,346	△ 4,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,207	△ 347,582	7,625
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	172,907	90,000	△ 82,907
長期借入金の返済による支出	△ 133,151	△ 182,057	△ 48,905
短期借入による増減(△)額	△ 30,000	71,994	101,994
リース債務の返済による支出	△ 1,846	△ 1,693	152
配当金の支払額	△ 31,200	△ 28,080	3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,290	△ 49,836	△ 26,545
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△ 18,436	2,808	21,244
現金及び現金同等物の期首残高	104,148	85,711	△ 18,436
現金及び現金同等物の期末残高	85,711	88,520	2,808

7. 役員 の 異 動

平成26年6月20日予定

(1) 新任取締役候補

古 堅 一 成	(ビジネス営業本部 クラウドソリューション部長)
伊 藤 正 三	(人事部長)
太 田 修 司	(営業本部 ビジネスパートナー営業部長)
遠 竹 泰	(㈱NTTフィールドテクノ 代表取締役社長)
北 村 美 樹 浩	(営業本部 マーケティング部長)

(2) 退任予定取締役

代表取締役副社長	高 島 宏 一	(㈱ミライト・ホールディングス入社予定)
常務取締役	廣 瀬 雄 二 郎	(日本情報通信㈱入社予定)
取締役	福 元 秀 典	(西日本システム建設㈱入社予定)
取締役	大 竹 伸 一	(当社、相談役就任予定)

(3) 代表取締役及び役付取締役予定者

① 代表取締役社長予定者

代表取締役社長 村 尾 和 俊

② 代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長 小 椋 敏 勝
取締役 熊 本 敏 彦

③ 常務取締役予定者

取締役 酒 井 紀 雄
取締役 木 村 丈 治

(4) 役員 の 人 事 の 予 定 に つ い て

委嘱日 平成26年6月20日

[新役職名及び新委嘱・担当業務] (氏 名) [現役職名及び現委嘱・担当業務]

代表取締役副社長 営業本部長 ビジネス営業本部担当 ビジネスデザイン部担当 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当	小 椋 敏 勝	代表取締役副社長 営業本部長 ビジネスデザイン部担当 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当
代表取締役副社長 設備本部長	熊 本 敏 彦	取締役 設備本部 ネットワーク部長

常務取締役 経営企画部長 情報セキュリティ推進部担当	酒 井 紀 雄	取締役 経営企画部長 情報セキュリティ推進部担当
常務取締役 技術革新部長	木 村 丈 治	取締役 技術革新部長
取締役 設備本部 ネットワーク部長	黒 田 吉 広	取締役 中国事業本部長 広島支店長兼務
取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務	太 田 真 治	取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務
取締役 東海事業本部長 名古屋支店長兼務	東田盛 正 治	取締役 東海事業本部長 名古屋支店長兼務
取締役 九州事業本部長 福岡支店長兼務	玉 村 知 史	取締役 九州事業本部長 福岡支店長兼務
取締役 ビジネス営業本部長	古 堅 一 成	
取締役 人事部長	伊 藤 正 三	
取締役 営業本部 ビジネスパートナー営業部長	太 田 修 司	
取締役 設備本部 サービスマネジメント部長	遠 竹 泰	
取締役 営業本部 マーケティング部長	北 村 美 樹 浩	
取締役	島 田 明	取締役

以 上